

## 「石川県強靱化計画（改定案）」に対するパブリックコメントの結果について

1. 募集期間：令和3年2月12日（金）～3月11日（木）
2. 寄せられたご意見 4件

No	項目	ご意見	ご意見に対する考え方
IV 推進方針			
1	【行政機能・防災教育等】 （住民等への情報伝達体制の強化）	「テレビやラジオ、インターネット、衛星携帯電話、アラートなど、住民等に対する情報伝達手段の多様化を図る。」について、「住民等」を「住民や旅行者等」と補足修正してください。	住民のみならず、ビジネス客や外国人観光客など様々な目的で滞在する方々に対する情報伝達も必要であり、それらの方を包含し「住民等」と表記していることから、そのままの表現とします。
2	【国土保全】 （土砂災害対策の推進）	「人家などの保全対象への影響が大きい地区や、避難路や緊急輸送道路、要配慮者利用施設がある土砂災害警戒区域等において、優先的に砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策【、災害リスクの低いエリアへの移転促進】等のハード整備を進めるとともに、市町と連携し、警戒避難体制を整備、強化するなどソフト面からも対策を推進する。」と、【】を補足してください。	【住宅・都市】（災害リスクの低い都市構造の推進）において、「市町への立地適正化計画の策定を促すとともに、立地適正化計画に基づき、災害リスクの低い集約型の都市構造を推進する。」と明記し、推進することとしていることから、そのままの表現とします。
3	【老朽化対策】 （公共施設等の総合管理）	「県が保有・管理する公共施設等（公共建築物及びインフラ資産）について、総合的かつ計画的な管理を推進するため「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、【中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、】適切な維持管理と計画的な修繕を行う。」と、【】を補足してください。	ご指摘を踏まえ、「中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、」を補足します。
別紙2 指標			
4	【国土保全】 （地籍調査進捗率）	「地籍調査進捗率」について、目標値が低いので、大幅に向上させるべきと思います。 （15.6%（R1）から18%（R7））	地籍調査は、土地所有者等の合意を得たうえで土地の境界等をつつひとつ確認していく必要があり、多くのプロセスと時間を要するものとなっています。 こうした地籍調査を円滑に進めるためには、調査の必要性や効果を地域住民に十分ご理解いただくことが重要であると考えられることから、県は、調査主体である市町と連携し、地域住民に対して地籍調査の必要性等（迅速な災害復旧が行いやすくなるなど）を周知しつつ、住民の理解向上等に努めているところであり、今後とも、市町と連携し、地籍調査を着実に進めてまいりたいと考えています。